４）本工事は、品質確保のための体制及びその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。

５）本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

６）本工事は、工事関連データの提供を行う試行工事である。

７）本工事は、標準歩掛のない歩掛を「見積りに必要な図面等に関する質問書の回答期限」までに競争参加資格のある者に対して電子入札システムから入札説明書等ダウンロードシステムにより配布を行う。

８）本工事は、競争参加資格確認申請書（簡易技術資料及び技術提案書①を含む。以下「申請書」という。）、技術資料等の提出及び入札を原則として電子入札システムで行う対象工事である。

９）本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、落札決定後に発注者に紙契約方式選択書を提出し紙方式（契約）に代えるものとする。

10）本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

11）本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴ（土工）の全面的活用を図るため、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理及び検査並びに工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について、３次元データを活用するＩＣＴ活用工事（発注者指定型）の対象工事である。

12）本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴ（作業土工（床掘工））の全面的活用を図るため、受注者の提案及び協議により、起工測量、設計図書の照査、施工及び検査並びに工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について、３次元データを活用するＩＣＴ活用工事（施工者希望Ⅱ型）の対象工事である。

13）本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴ（法面工、擁壁工）の全面的活用を図るため、受注者の提案及び協議により、起工測量、設計図書の照査、出来形管理及び検査並びに工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について、３次元データを活用するＩＣＴ活用工事（施工者希望Ⅱ型）の対象工事である。

14）ＩＣＴの全面的な活用を実施した場合は、ＩＣＴ活用証明書の交付を行う。但し、ＩＣＴ（導入型）の場合は、ＩＣＴ活用証明書の交付は行わない。

なお、ＩＣＴの全面的な活用を行い、かつ当該ＩＣＴ技術の活用によって効率性が２割以上向上した場合、受注者は「ＩＣＴ活用証明書」か「効率性向上実績証明書」のどちらか一方を選択し、交付申請を行うものとする。

15）本工事は、フレキシブルな休日制度試行工事である。

工期内の完全閉所日数が、完全週休２日（土日祝）の日数を超える場合には、「フレキシブルな休日制度（完全閉所）達成証明書」を交付する。

16）本工事は、作業時間帯の最高気温が30度以上の真夏日の日数に応じて間接費の補正を行う試行工事である。

17）本工事は、受注者が施工段階において、施工手順の工夫等、生産性向上（省人化等）に資する取り組み（以下「生産性向上チャレンジ」という。）の実施を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行工事である。

18）本工事は、土木工事標準積算基準書に定める特別調査（臨時調査）結果に基づく材料単価の提示を行う試行工事である。

19）本工事は、施工の効率化やＩＣＴ活用等による生産性向上に関する技術提案を必須提案として求め、生産性向上の取組を評価する試行対象工事である。

20）本工事は、施工者が原則１技術以上の新技術を選択したうえで活用を図る新技術活用工事である。

21）本工事は、契約数量の一部分を直接工事費に対する率計上により積算する事により見積価格の算出に係る当初契約時の時間短縮及び簡素化を目指す試行工事である。

22）本工事は、トンネル覆工コンクリートのひび割れについて長期保証する試行工事である。

23）本工事は、若手技術者等現場経験の少ない技術者の技術力向上を図るため、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる試行工事である。

24）本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事である。

25）本工事は、一次審査で提出する資料（技術提案書①は除く）を１枚の簡易技術資料のみとし、一次審査通過者に対してのみ、簡易技術資料の根拠となる資料の提出を求める簡易確認型方式の試行工事である。

26）本工事は、「労務費見積り尊重宣言」（平成30年９月18日一般社団法人日本建設業連合会）促進モデル工事の試行対象工事である。

27）本工事は、建設業法第26条第３項第２号の規定の適用を受ける監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）の配置は認めない。

28）本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（発注者指定型（３次元データ貸与なし））である。

29）本工事は、新技術を活用し、現場における効率性向上を２割以上達成した場合は、達成率に応じた効率性向上実績証明書の交付を行う試行工事である。

30）本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。

31）本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加減点を行う工事である。

32）本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。

33）本工事は、受注者の協力の下、下請業者への賃金の支払いや適正な労働時間確保に関し、賃金・労働時間・労務費の実態を調査する試行工事（受注者希望方式）である。

34）本工事は、現場施工時の配慮に関する技術提案テーマに加えて、施工の効率化等による猛暑対策に関する技術提案テーマを設定し、猛暑対策の取組を評価する試行対象工事である。

35）本工事は、地域外企業（一般土木Ａ等級もしくは一般土木Ｂ等級）と地域企業（一般土木Ｃ等級）が、互いに有する技術を伝達・連携することを目的に組み合わせた共同企業体（以下、「技術連携共同企業体」という。）を加点評価する試行工事である。

36）本工事は、建設現場におけるあらゆる活動をデータにより可視化することで現場の状況を把握（以下、「見える化」という。）するとともに、見える化した情報を基に必要な人員や資機材を見直すこと等により建設現場を最適化する「データ活用による現場マネジメント」（ＩＣＴ施工StageⅡ）の対象工事である。

２　競争参加資格

次の⑴から⑿までの要件を全て満たす者又は⑴から⑿までの要件を全て満たす者により構成される特定建設工事共同企業体（「競争参加者の資格に関する公示（特定建設工事共同企業体）」（令和８年10月２日付け四国地方整備局長）に示すところにより、四国地方整備局長から「令和８－10年度佐賀大方道路馬地第１トンネル工事」に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）の認定を受けている者。）もしくは⑴から⑿までの要件を全て満たす者により構成される技術連携共同企業体（「競争参加者の資格に関する公示（技術連携共同企業体）」（令和８年10月２日付け四国地方整備局長）に示すところにより、四国地方整備局長から「令和８－10年度佐賀大方道路馬地第１トンネル工事」に係る技術連携共同企業体としての競争参加者の資格（以下「技術連携共同企業体としての資格」という。）の認定を受けている者。）であること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。